

中小企業者証明書 (記入例)

令和〇年〇月〇日

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任研究契約担当者 殿

(受託者) 機関名 〇〇〇〇
役職名 〇〇
氏名 〇〇 〇〇

課題 (研究領域) : 〇〇〇〇
研究開発テーマ (研究課題) : 〇〇〇〇
研究題目 : 〇〇〇〇
研究担当者 : 〇〇 〇〇

当社は、下記のとおり、機構が定義する中小企業者に該当することを証明いたします。

令和〇年〇月〇日現在

企業名	株式会社 〇〇
本社所在地	〇〇県〇〇市〇〇1-1-1
代表者氏名	代表取締役社長 〇〇 〇〇
主たる事業として営んでいる業種	製造業
資本金の額または出資の総額	〇〇円
常時使用する従業員の数	〇〇人

(参考) 機構が定義する中小企業者
下記の条件を全て満たす必要があります。

① 中小企業基本法第2条に定める要件を満たすこと。

	第1項第1号	第1項第2号	第1項第3号	第1項第4号
主たる事業として 営んでいる業種	製造業、建設 業、運輸業その 他の業種	卸売業	サービス業	小売業
資本金の額または 出資の総額	3億円以下	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下
常時使用する 従業員の数	300人以下	100人以下	100人以下	50人以下

※ 各業種において、「資本金の額または出資の総額」または「常時使用する従業員の数」のいずれかの要件を満たせばよい。

② 大企業に該当する親会社の連結決算ベースでの持分比率が100%となる子会社でないこと。

以上